

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2023年10~12月期 No.40

Business Condition Report

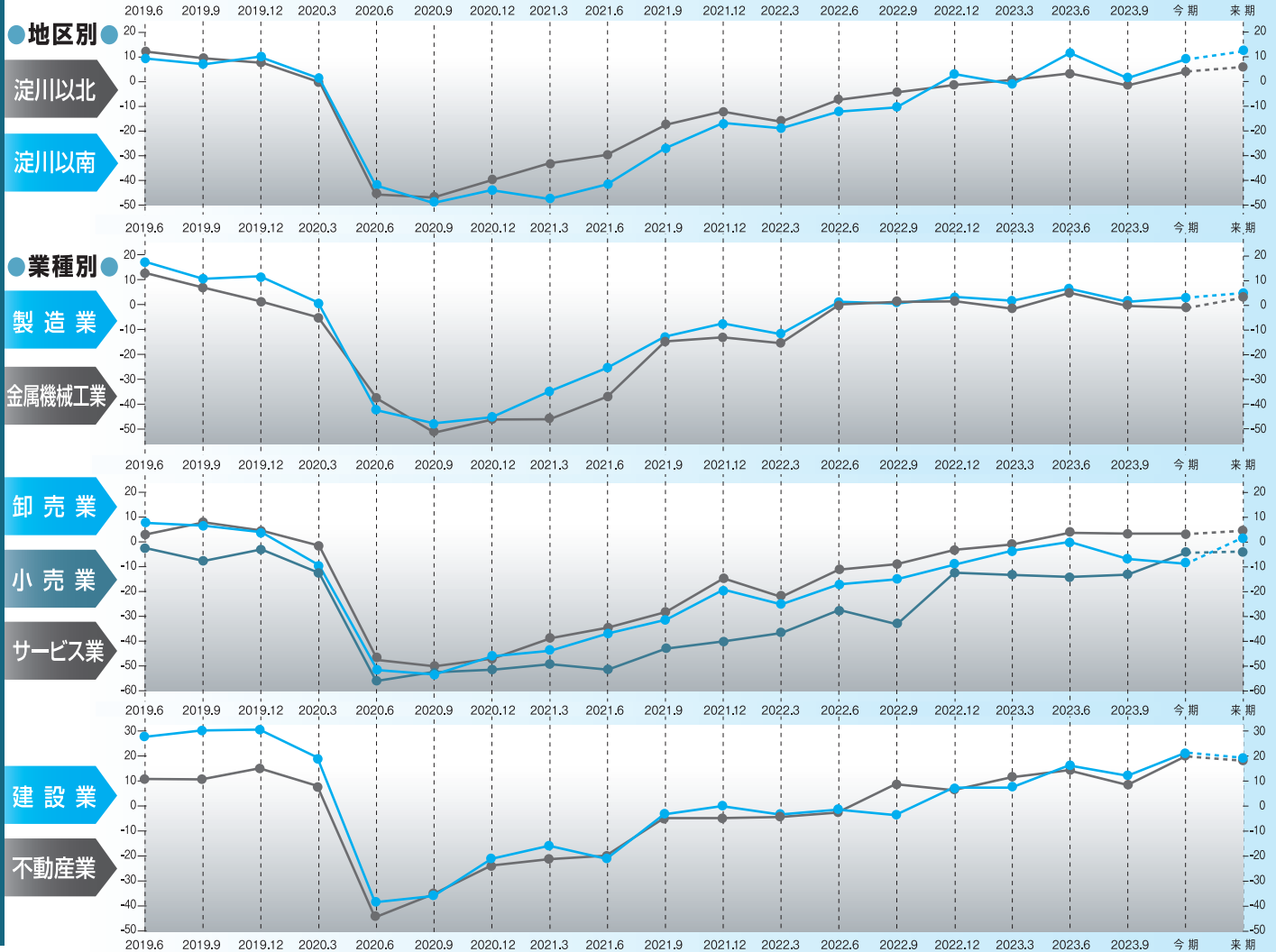


この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



©2023 ALC



INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DI来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「2024年(来年度)の見通しについて」……12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………2023年12月
 調査対象期間…2023年10月～12月期 当期の実績(2023年7月～9月期との比較)
 2024年1月～3月期 来期の見通し(2023年10月～12月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

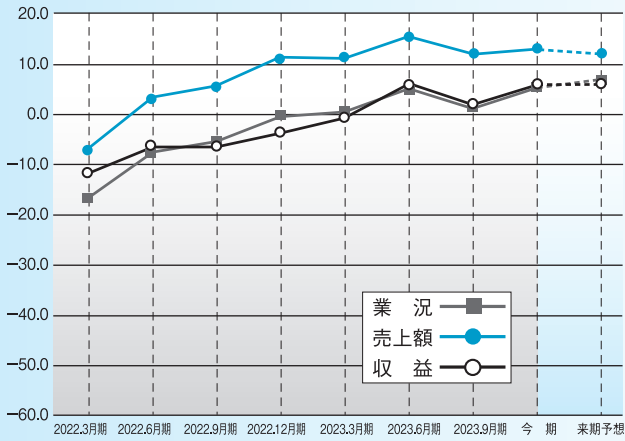
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	41	47	46	21	19	18	8	200	16.7%
金属機械工業	62	53	33	25	14	7	6	200	16.7%
卸 売 業	45	29	21	14	6	3	2	120	10.0%
小 売 業	79	32	16	8	—	10	5	150	12.5%
サービス業	52	47	29	21	24	17	10	200	16.7%
建 設 業	56	65	47	22	3	4	3	200	16.7%
不 動 産 業	77	38	11	—	3	—	1	130	10.8%
合 計	412	311	203	111	69	59	35	1,200	100.0%
(構成比)	34.3%	25.9%	16.9%	9.3%	5.8%	4.9%	2.9%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

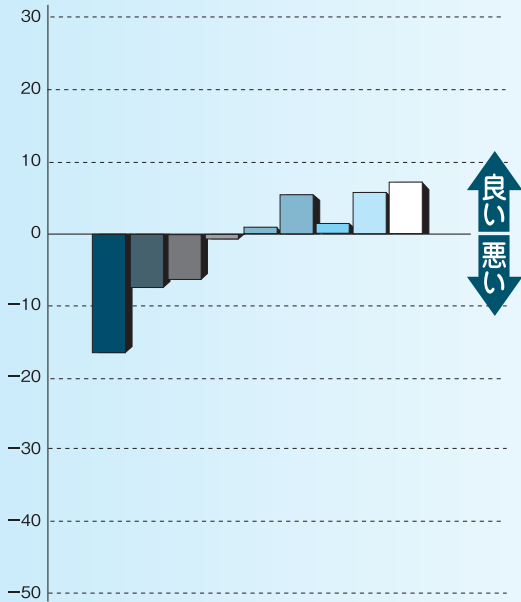
■ 業況・売上額・収益



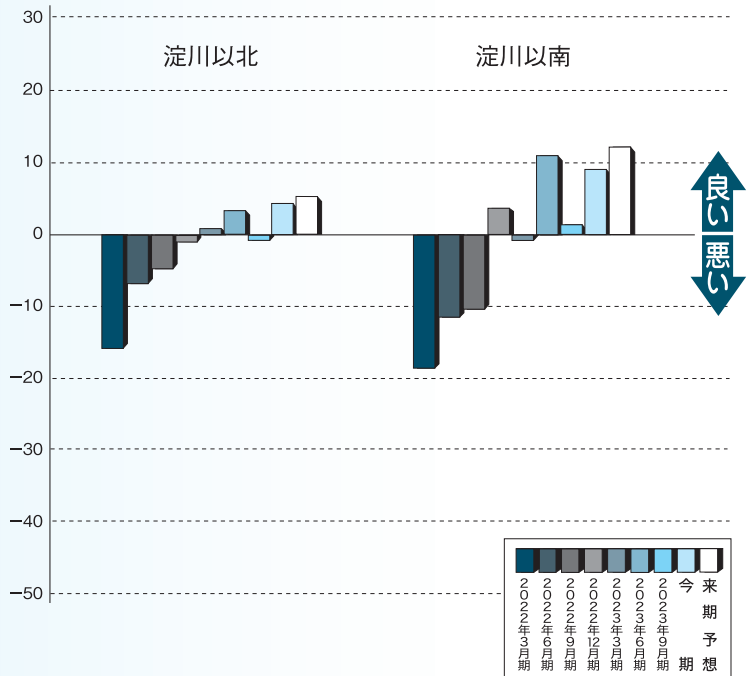
■ 全業種総合 DI値の推移

	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	2023.9月期	今期	来期予想
業況	-16.3	-7.1	-5.6	-0.3	0.5	5.3	1.6	5.5	7.2
売上額	-7.4	3.4	5.5	11.5	11.3	15.5	12.5	13.3	12.4
受注残	0.2	8.0	9.8	12.9	11.0	8.3	10.7	12.5	9.2
施工高	0.0	10.0	10.5	21.0	17.1	17.0	23.0	29.0	26.0
収益	-11.8	-6.1	-6.1	-2.6	-0.9	5.8	2.4	5.8	6.5
販売価格	15.7	29.7	31.4	33.1	33.2	28.6	32.3	30.4	25.1
原材料・仕入価格	50.0	61.5	60.0	59.8	55.4	48.9	50.8	47.0	40.3
在庫	-8.2	-6.9	-4.8	-4.0	-1.4	-1.9	0.1	0.5	0.0
資金繰り	-1.8	1.4	0.8	-1.7	-1.5	-2.6	-1.8	-1.4	-0.1
従業員残業時間	5.3	7.3	5.9	7.7	6.7	6.9	5.9	6.1	5.3
従業員人手	-12.0	-12.6	-11.3	-12.7	-12.5	-13.5	-12.2	-14.0	-14.5
設備状況	-5.1	-4.0	-3.6	-3.7	-3.8	-2.9	-2.8	-3.6	-4.5

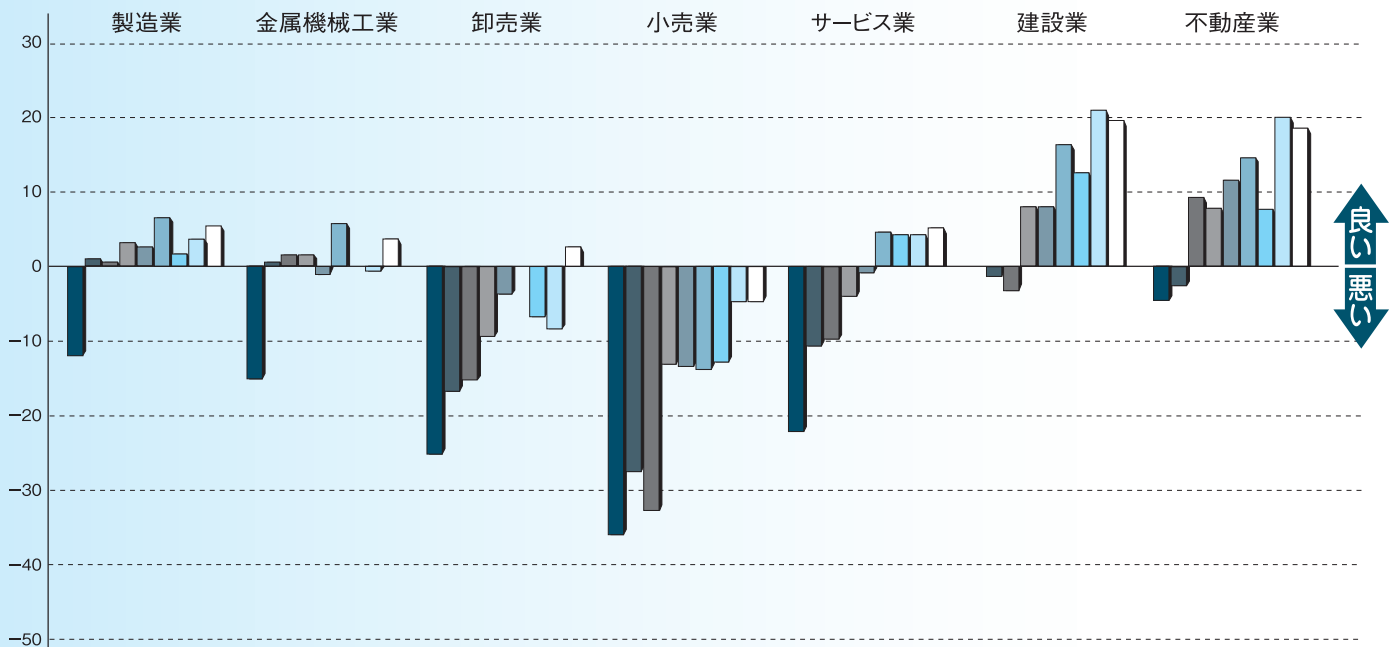
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

2023年10月～12月期 ～業況は前期比3.9ポイント増の改善～

2023年10月～12月期、全業種の業況判断(DI)は5.5(前期比3.9ポイント増)と改善した。
 来期予想の業況判断(7.2)はわずかな改善の見通し。

《業種別》～不動産業は大幅な改善、建設業・小売業は改善、

製造業は小幅に改善、サービス業は横ばい、金属機械工業は概ね横ばい、卸売業は小幅に悪化～

業種別にみると、「不動産業」は20.0(前期比12.3ポイント増)の大幅な改善。「建設業」は21.5(同9.0ポイント増)、「小売業」は▲4.7(同8.0ポイント増)は改善し、「製造業」は3.5(同2.0ポイント増)は小幅な改善となった。「サービス業」は4.0(前期比変動なし)横ばい。「金属機械工業」は▲0.5(同▲0.5ポイント減)と概ね横ばい。「卸売業」は▲8.3(同▲1.6ポイント減)と小幅な悪化となった。

～淀川以北地域、淀川以南地域は共に改善～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は4.1(前期比4.8ポイント増)の改善、淀川以南地域は9.0(同7.7ポイント増)とともに改善した。淀川以北地域の業種別では、不動産業(前期5.1→今期16.5)は大幅な改善。小売業(同▲16.7→▲7.1)、建設業(同8.1→同17.3)、卸売業(同▲8.9→同▲2.5)と改善。製造業(同0→同2.8)、サービス業(同0→同2.6)と小幅な改善。金属機械工業(同1.3→同▲3.2)は悪化。淀川以南地域の業況判断(DI)では、金属機械工業(同▲4.8→同16.3)はかなり大幅な改善し、不動産業(同17.2→同29.0)、建設業(同30.6→同41.7)は大幅な改善となった。小売業(同0.0→同0.0)は横ばい。製造業(同3.9→同2.0)は小幅な悪化し、サービス業(同17.1→同4.9)は大幅な悪化。卸売業(同▲2.4→同▲22.5)はかなり大幅な悪化となった。

来期の業況判断予想は、淀川以北地域(5.2)は小幅な改善の見通し。淀川以南地域(12.2)は改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は概ね横ばい、収益は改善～

売上額判断(DI)は13.3(前期比0.8ポイント増)は概ね横ばい。収益判断(DI)は5.8ポイント(同3.4ポイント増)と改善した。
 来期予想の売上額判断(12.4)、収益判断(6.5)とともに概ね横ばいの見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格はわずかに悪化、原材料(仕入)価格は改善～

販売価格判断(DI)は30.4(前期比1.9ポイント減)とわずかな悪化、原材料・仕入価格判断(DI)は47.0(同3.8ポイント減)と改善となった。
 来期予想の販売価格判断(25.1)は悪化、原材料・仕入価格判断(40.3)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りはほぼ横ばい、人手はわずかに悪化～

資金繰り判断(DI)は▲1.4(前期比0.4ポイント増)ほぼ横ばい。人手判断(DI)▲14.0(同1.8ポイント減)はわずかな悪化。人手判断の内訳は、不足とする企業の割合は前期13.0%→今期15.0%とわずかな上昇。人手過剰とする企業の割合は同1.0%→同1.0%と横ばい。適正とした企業の割合は同85.0%→同84.0%と小幅な低下となった。

来期予想の資金繰り判断(▲0.1)小幅に改善、人手判断(▲14.5)概ね横ばいの見通し。

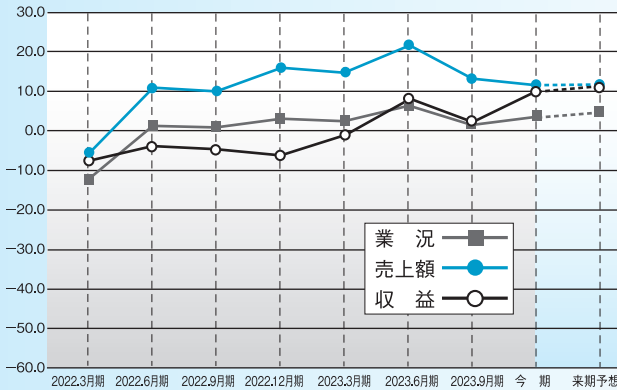
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 42.5%	原材料高 35.0%	同業者間の競争の激化 25.5%	人手不足 19.5%	利幅の縮小 17.5%
金属機械工業	売上の停滞・減少 58.0%	原材料高 34.5%	同業者間の競争の激化 32.5%	人手不足 25.0%	利幅の縮小 20.5%
卸売業	売上の停滞・減少 48.3%	同業者間の競争の激化 44.2%	利幅の縮小 26.7%	人手不足 10.0%	輸入商品との競争の激化 10.0%
小売業	売上の停滞・減少 50.0%	同業者間の競争の激化 22.7%	大型店との競争の激化 20.0%	利幅の縮小 16.7%	人手不足 13.3%
サービス業	売上の停滞・減少 60.5%	同業者間の競争の激化 35.5%	人手不足 33.5%	材料価格の上昇 16.0%	利幅の縮小 14.5%
建設業	売上の停滞・減少 56.5%	人手不足 37.0%	材料価格の上昇 35.5%	同業者間の競争の激化 34.5%	下請けの確保難 18.0%
不動産業	売上の停滞・減少 56.2%	商品物件の不足 46.9%	商品物件の高騰 43.1%	同業者間の競争の激化 38.5%	利幅の縮小 10.8%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 60.5%	経費を削減する 41.0%	情報力を強化する 17.5%	新製品・技術を開発する 14.5%	人材を確保する 14.5%
金属機械工業	販路を広げる 60.5%	経費を削減する 37.5%	情報力を強化する 17.0%	人材を確保する 17.0%	教育訓練を強化する10.0%
卸売業	販路を広げる 77.5%	経費を削減する 45.8%	情報力を強化する 24.2%	品揃えを充実する 17.5%	提携先を見つける 13.3%
小売業	経費を削減する 42.0%	品揃えを充実する 41.3%	宣伝・広告を強化する 27.3%	売れ筋商品を取り扱う 19.3%	仕入先を開拓・選別する 10.0%
サービス業	販路を広げる 51.5%	経費を削減する 41.5%	宣伝・広告を強化する 19.5%	人材を確保する 18.0%	店舗・設備を改装する 8.5%
建設業	販路を広げる 50.0%	経費を削減する 44.5%	人材を確保する 32.5%	情報力を強化する 19.0%	技術力を高める 13.0%
不動産業	情報力を強化する 55.4%	販路を広げる 48.5%	宣伝・広告を強化する 29.2%	経費を削減する 25.4%	不動産の有効利用を図る 8.5%

■ 業況・売上額・収益



■ 製造業 DI値の推移

	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	今期	来期予想
業況	-12.0	1.0	0.5	3.0	2.5	6.5	1.5	3.5	5.0
売上額	-5.0	10.5	10.0	16.0	15.0	21.0	13.0	11.5	11.5
受注残	0.5	5.0	10.0	13.5	10.0	10.5	5.0	11.0	6.0
収益	-7.0	-3.5	-4.0	-5.6	-1.0	8.0	2.0	10.0	11.0
販売価格	18.5	33.5	37.0	34.2	37.0	37.0	41.5	32.0	29.0
原材料価格	59.0	76.9	73.5	67.5	62.5	60.0	60.0	54.5	47.0
在庫	-3.0	-2.0	0.0	0.5	0.0	1.5	4.5	2.0	1.5
資金繰り	1.0	6.6	5.0	5.1	3.5	0.0	4.5	1.5	1.5
従業員残業時間	2.0	7.5	4.1	6.1	6.1	5.6	4.6	3.0	2.5
従業員人手	-17.8	-12.6	-17.9	-17.9	-15.3	-15.7	-15.2	-14.2	-14.2
設備状況	-6.6	-4.5	-3.1	-7.1	-6.1	-5.6	-4.1	-5.1	-6.1

■ 業況について

2023年10月～12月期 ～業況は前期比2.0ポイント増と改善～

2023年10月～12月期、製造業の業況判断(DI)は3.5(前期比2.0ポイント増)と改善。最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「問屋・商社向け」(前期▲4.2→今期12.0)はかなり大幅な改善。「小売・最終需要向け」(同▲21.1→同▲11.1)と大幅な改善。「中小メーカー・仲間業者向け」(同▲8.0→同▲7.1)は概ね横ばい。「大メーカー向け」(同38.6→同31.8)と悪化となった。来期予想の業況判断(5.0)はわずかな改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー・仲間業者	小売・最終需要
全体	200	25	44	113	18
良い～悪い	7	3	14	-8	-2
DI	3.5	12.0	31.8	-7.1	-11.1

■ 売上額・収益・受注残の動き

～売上額はわずかに悪化。収益、受注残は共に改善～

売上額判断(DI)は11.5(前期比1.5ポイント減)とわずかな悪化。収益判断(DI)は、10.0(同8.0ポイント増)受注残判断(DI)は、11.0(同6.0ポイント増)とともに改善。

来期予想は、売上額判断(11.5)は横ばい。受注残判断(6.0)は悪化。収益判断(11.0)は小幅な改善の見通し。

■ 販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は悪化、原材料価格は改善～

販売価格判断(DI)は32.0(前期比9.5ポイント減)と悪化、原材料価格判断(DI)は54.5(同5.5ポイント減)と改善となった。

来期予想の販売価格判断(29.0)は悪化。原料価格判断(47.0)は改善の見通し。

■ 資金繰り・雇用面の動き

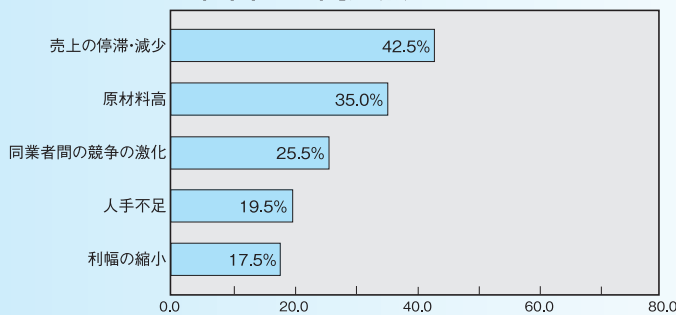
～資金繰り、人手は共に横ばい～

資金繰り判断(DI)は1.5(前期比3.0ポイント減)と悪化。人手判断(DI)は▲14.2(同1.0ポイント増)は小幅に改善となった。

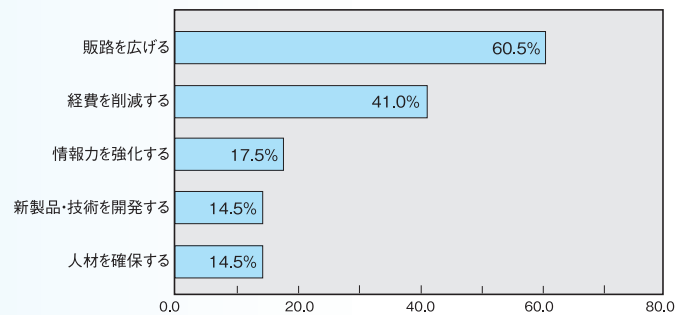
人手判断の内訳は、不足とした企業は前期15.2%→今期15.2%と横ばい、適正とした企業の割合は同84.8%→同83.8%と小幅に低下、人手過剰とした企業の割合は同0.0%→同1.0%と小幅な上昇となった。

来期予想の資金繰り判断(1.5)と、人手判断(▲14.2)はともに横ばいの見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

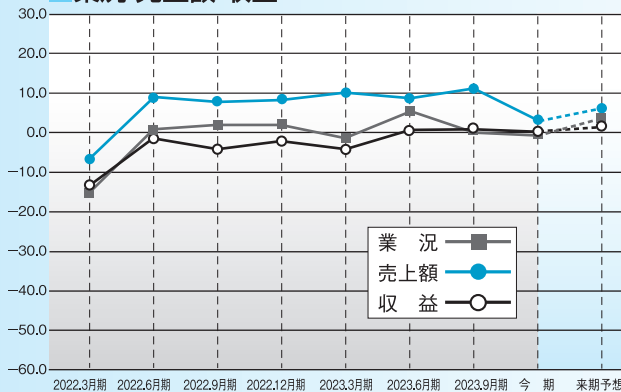


■ 企業のコメント



- ・インバウンド需要と人流の回復により売上、利益ともに大幅回復傾向。(印刷業)
- ・受注も回復しており、業況良好に推移。大口受注等あり来期も順調。(発泡スチロール)
- ・受注残高例年通り変わらない。(電子表示装置)
- ・業況変化なく横ばいに推移。(オーディオ製品)
- ・売上の大きな変動はないものの材料高騰、為替相場の影響により今後も不安要素あり。(魔法瓶製造)
- ・前年対比売上、受注減少。受注に見合った雇用数を調整し、経費削減に努めている。(金属部品加工)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	今期	来期予想
業況	-15.0	0.5	1.5	1.5	-1.0	5.5	0.0	-0.5	3.5
売上額	-6.5	9.5	8.0	8.1	10.0	9.5	11.0	3.0	7.0
受注残	-2.5	14.1	11.6	9.1	9.5	7.5	11.0	4.5	4.0
収益	-13.0	-1.0	-4.5	-2.5	-4.0	0.5	1.0	0.0	2.0
販売価格	14.0	36.2	30.5	31.3	37.5	29.5	29.5	30.0	26.0
原材料価格	60.0	76.9	72.0	62.9	60.0	50.5	55.5	47.0	38.0
在庫	-3.5	-2.0	0.0	0.0	1.5	2.5	1.5	1.0	-0.5
資金繰り	6.0	6.6	3.0	2.0	4.5	0.5	-3.0	0.0	2.0
従業員残業時間	3.0	7.5	3.0	6.6	4.0	5.5	5.5	4.0	3.5
従業員人手	-12.5	-12.6	-10.0	-10.6	-16.5	-13.5	-10.5	-14.5	-15.0
設備状況	-8.0	-4.5	-4.5	-3.5	-5.0	-3.5	-2.5	-3.0	-4.0

業況について

2023年10月～12月期 ～業況は概ね横ばい～

2023年10月～12月期、金属機械工業の業況判断(DI)は▲0.5(前期比0.5ポイント減)と概ね横ばい。最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期1.6→今期12.7)と大幅に改善。「中小メーカー向け」(同▲4.9→同▲8.4)は悪化。「問屋・商社向け」(同27.3→同7.1)と「小売・最終需要家向け」(同40.0→同0.0)ともかなり大幅な悪化となった。

来期予想の業況判断(3.5)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー・仲間業者	小売・最終需要家
全体	200	14	63	119	4
良い～悪い	-1	1	8	-10	0
DI	-0.5	7.1	12.7	-8.4	0.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注残は悪化。収益は小幅に悪化～

売上額判断(DI)は3.0(前期比8.0ポイント減)、受注残判断(DI)は4.5(同6.5ポイント減)とともに悪化、収益判断(DI)は0.0(同1.0ポイント減)と小幅に悪化した。

来期予想の売上額判断(7.0)は改善、受注残判断(4.0)と概ね横ばい。収益判断(2.0)はわずかに改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は概ね横ばい、原材料価格は改善～

販売価格判断(DI)は30.0(前期比0.5ポイント増)と概ね横ばい。原材料価格判断(DI)47.0(同8.5ポイント減)は改善した。

来期予想の販売価格判断(26.0)は悪化、原材料価格判断(38.0)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

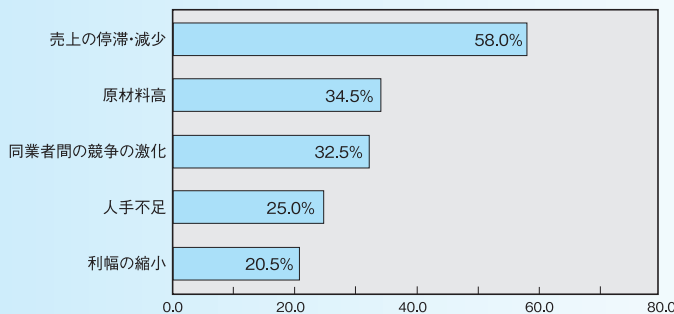
～資金繰りは改善、人手については悪化～

資金繰り判断(DI)は0.0(前期比3.0ポイント増)と改善。

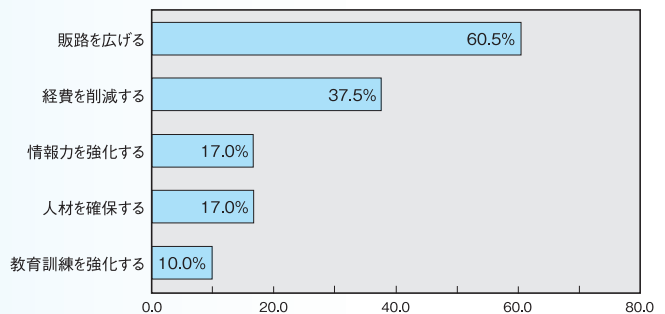
人手判断(DI)は▲14.5(同4.0ポイント減)と悪化した。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期87.5%→今期85.5%とわずかに低下、人手過剰とした企業の割合は同1.0%→同0.0%と小幅な低下、不足とした企業の割合は同11.5%→同14.5%と上昇した。

来期予想の資金繰り判断(2.0)はわずかに改善、人手判断(▲15.0)は概ね横ばいの見通し。

経営上の問題点



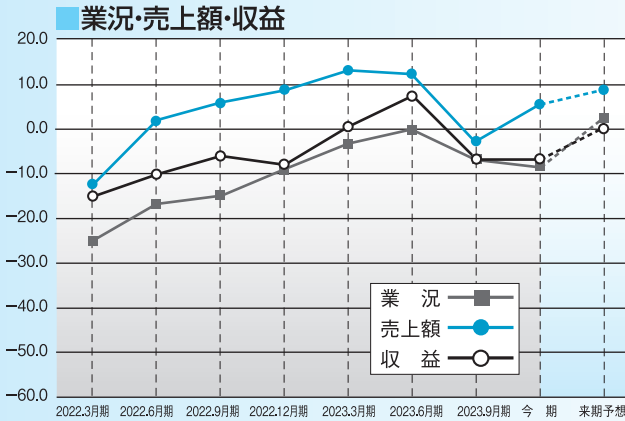
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・大口受注もあり増収増益にて推移。人員も毎年順調に確保できている状況。(大型歯車)
- ・材料費高騰続くも価格転嫁できており業況安定。先の受注見込みもあり先行き明るい。(ステンレス製品製造)
- ・前期に引き続き受注状況に大幅な変動なく業況順調。(金属製品焼付塗装)
- ・原材料高騰による知幅の縮小あるが材料支給も増えてきており今後は価格転嫁を行っていく。(流用計)
- ・材料費高騰しており売上も伸び悩み。一定の売上はあるが増加見込みは薄く先行きに不安。(機械部品加工)
- ・原材料費の高騰に販売価格が追いついておらず利益率が悪化している。(ネジ)



■ 卸売業 DI値の推移

	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	今期	来期予想
業況	-25.0	-16.7	-15.0	-9.2	-3.4	0.0	-6.7	-8.3	2.5
売上額	-12.5	1.7	6.7	9.2	13.6	12.5	-2.5	5.8	8.3
収益	-15.0	-10.0	-5.8	-8.4	0.8	7.5	-6.7	-6.7	0.8
販売価格	20.8	29.2	35.8	32.5	34.7	20.0	30.0	34.2	25.8
仕入価格	41.7	50.0	53.3	55.8	49.2	38.3	45.0	45.0	37.5
在庫	-2.5	-0.8	1.7	3.4	5.9	1.7	2.5	4.2	3.3
資金繰り	-8.3	-9.2	-6.7	-12.5	-9.3	-5.0	-2.5	-17.0	0.8
従業員残業時間	-3.3	0.8	2.5	3.3	-1.7	1.7	1.7	4.2	5.0
従業員人手	-5.0	-6.7	-3.3	-7.6	-5.9	-8.3	-2.5	-4.2	-5.8
設備状況	0.8	-2.5	-2.5	-1.7	0.8	-0.8	0.0	-2.5	-4.2

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー・仲間業者	小売業者
全体	120	25	18	49	28
良い～悪い	-10	-5	-1	-1	-3
DI	-8.3	-20.0	-5.6	-2.0	-10.7

業況について

2023年10月～12月期 ～業況は前期比1.6ポイント減とわずかな悪化～

2023年10月～12月期、卸売業の業況判断(DI)は▲8.3(前期比1.6ポイント減)とわずかな悪化。最多納入先別の業況判断(DI)は、「小売業者向け」(前期▲17.2→今期▲10.7)は改善、「中小メーカー向け」(同▲4.1→同▲2.0)はわずかな改善。「問屋・商社向け」(同▲20.8→同▲20.0)は概ね横ばい。「大メーカー向け」(同22.2→同▲5.6)はかなり大幅な悪化となった。来期予想の業況判断(2.5)は大幅な改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は横ばい～

売上額判断(DI)は5.8(前期比8.3ポイント増)と改善。収益判断(DI)は▲6.7(前期比変動なし)は横ばいした。来期予想の売上額判断(8.3)はわずかに改善、収益判断(0.8)は改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は横ばい～

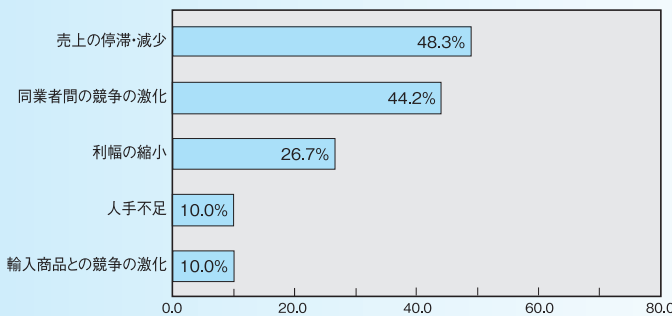
販売価格判断(DI)は34.2(前期比4.2ポイント増)は改善。仕入価格判断(DI)は45.0(前期比変動なし)は横ばいとなった。来期予想の販売価格判断(25.8)は悪化、仕入価格判断(37.5)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

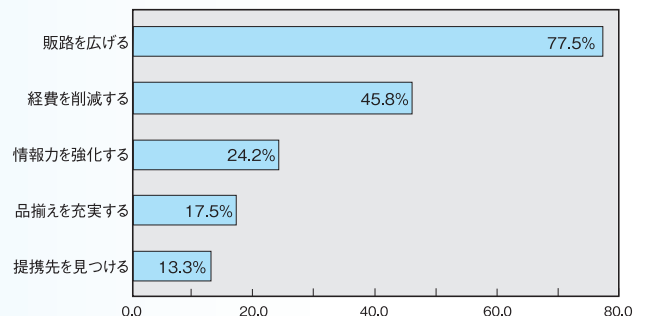
～資金繰りは大幅な悪化、人手についてはわずかな悪化～

資金繰り判断(DI)は▲17.0(前期比14.5ポイント減)と大幅な悪化。人手判断(DI)は▲4.2(同1.7ポイント減)のわずかな悪化となった。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期92.5%→今期90.8%とわずかに低下、人手過剰とした企業の割合は同2.5%→同2.5%と横ばいとなる。不足とした企業の割合は同5.0%→同6.7%とわずかに上昇した。来期予想の資金繰り判断(0.8)はかなり大幅に改善、人手判断(▲5.8)はわずかな悪化の見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

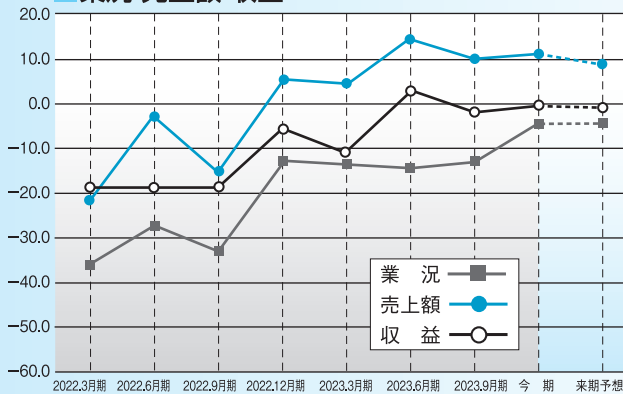


企業のコメント



- ・昨年度より売上増加。新たな販路も見つけており、受注も安定している。(包装資材)
- ・値上げ効果もあり、売上利益共に増加傾向にある。顧客からの引き合いも多く受注増加。(塗料卸)
- ・価格高騰の影響は大きいが販売先にも随時交渉入れており徐々に価格転嫁できている。(土木資材卸売業)
- ・バイヤー交渉は前向きに進んでいるがスピード感に掛けている。今後見込みもある、現状横ばい。(バイク部品販売)
- ・自動車のハイブリッド化により受注減少傾向。今後も縮小が見込まれる。(自動車部品卸)
- ・主要販売先へ価格転嫁できておらず営業赤字が続いている。(ノズル洗浄機器)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	今期	来期予想
業況	-36.0	-27.3	-32.7	-12.9	-13.6	-14.0	12.7	-4.7	-4.7
売上額	-21.3	-3.3	-15.3	6.1	4.7	14.0	10.0	11.3	8.7
収益	-18.7	-18.7	-18.7	-5.4	-10.8	2.7	-2.0	-0.7	-1.3
販売価格	14.0	28.0	26.7	34.7	34.5	29.3	32.7	28.0	19.3
仕入価格	32.7	48.3	50.0	57.1	54.1	43.3	47.3	46.7	41.3
在庫	2.0	0.7	0.0	2.0	1.4	2.0	6.0	6.7	6.7
資金繰り	-16.7	-5.3	-13.3	-12.2	-9.5	-10.0	-8.0	-12.0	-8.0
従業員残業時間	-5.3	-0.7	0.0	0.0	2.0	3.3	0.0	2.7	2.7
従業員人手	-6.0	-5.3	-4.0	-1.4	-5.5	-11.3	-9.3	-12.0	-12.7
設備状況	-2.7	-2.0	-1.3	-0.7	-2.0	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3

業況について

2023年10月～12月期 ～業況は前期比8.0ポイント増の改善～

2023年10月～12月期、小売業の業況判断(DI)は▲4.7(前期比8.0ポイント増)と改善。店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「駅周辺商店街」(前期▲20.3→今期▲9.1)は大幅な改善、「住宅地隣接商店街」(同▲13.3→同▲6.9)は改善、「その他」(同3.2→同5.4)はわずかに改善した。来期予想の業況判断(▲4.7)は横ばいの見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	55	58	37
良い～悪い	-7	-5	-4	2
DI	-4.7	-9.1	-6.9	5.4

売上額・収益の動き

～売上額、収益は共に小幅な改善～

売上額判断(DI)は11.3(前期比1.3ポイント増)、収益判断(DI)は▲0.7(同1.3ポイント増)とともに小幅に改善した。来期予想の売上額判断(8.7)はわずかな悪化、収益判断(▲1.3)は概ね横ばいの見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は悪化。仕入価格は概ね横ばい～

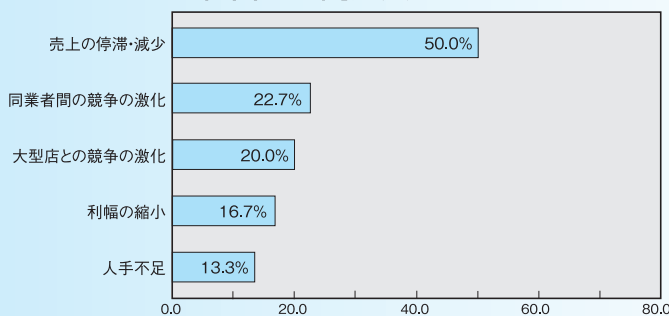
販売価格判断(DI)は28.0(前期比4.7ポイント減)と悪化した。仕入価格判断(DI)は46.7(同0.6ポイント減)と概ね横ばい。来期予想の販売価格判断(19.3)と悪化、仕入価格判断(41.3)と改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

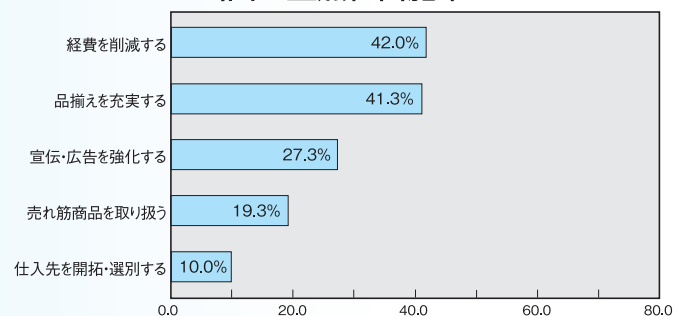
～資金繰りは悪化、人手についてはわずかに悪化～

資金繰り判断(DI)は▲12.0(前期比4.0ポイント減)と悪化。人手判断(DI)は▲12.0(同2.7ポイント減)とわずかに悪化。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.7%→今期0.7%と横ばい、不足とした企業の割合は同10.0%→同12.7%と上昇、適正とした企業は同89.3%→同86.6%とわずかに低下した。来期予想の資金繰り判断(▲8.0)は改善、人手判断(▲12.7)は概ね横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

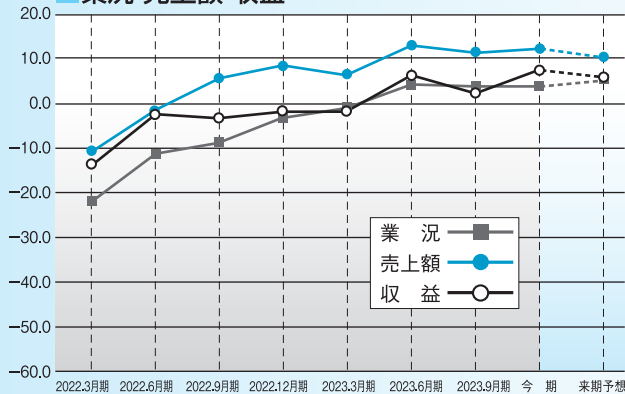


企業のコメント



- ・外国人来店客やネットで販売好調。毎週顧客に飽きさせない新しい商品を排出している。(男性用アパレル)
- ・コロナ緩和より取引先も業況回復。仕入価格やや上昇しているが価格転嫁し、増収増益見込み。(酒類販売)
- ・商品価格が全体的に高くなっているものの、仕入原価も高くなっており、収益は横ばい。(チェーンストア)
- ・販売台数は減少により工賃値上げ。修理メンテナンスが多かった為売上は減少せず。(自転車販売修理)
- ・仕入値高騰もあり人気の商品は仕入が難しい。最近では真珠の生産が少なく仕入できない。(宝石・貴金属)
- ・変わらず材料費の高騰や光熱費などの経費が大きく利益率減少している。(お好み焼き)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	今期	来期予想
業況	-22.1	-10.6	-9.2	-3.5	-1.0	4.5	4.0	4.0	5.0
売上額	-10.5	-1.0	5.5	8.0	6.1	13.5	11.0	12.0	10.0
収益	-13.6	-2.0	-3.0	-1.5	-1.5	6.0	2.5	7.0	5.5
料金価格	6.0	16.6	17.6	19.1	17.2	20.0	21.0	17.5	12.0
材料価格	25.5	33.5	37.7	39.2	36.9	36.5	34.5	30.0	26.0
資金繰り	0.0	2.0	-0.5	-2.0	-3.5	-4.5	-2.0	-2.5	-4.0
従業員残業時間	-3.5	4.5	-0.5	4.5	5.1	4.5	7.5	6.5	3.5
従業員人手	-9.5	-16.1	-13.6	-17.6	-15.2	-16.0	-16.0	-17.0	-17.0
設備状況	-6.5	-6.5	-5.5	-4.5	-4.5	-1.5	-5.0	-4.0	-6.0

業況について

2023年10月～12月期 ～業況は前期比変動なしの横ばい～

2023年10月～12月期、サービス業の業況判断(DI)は4.0(前期比変動なし)と横ばい。
来期予想の業況判断(5.0)は小幅な改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は小幅な改善、収益も改善～

売上額判断(DI)は12.0(前期比1.0ポイント増)は小幅な改善。収益判断(DI)は7.0(同4.5ポイント増)は改善した。
来期予想の売上額判断(10.0)、収益判断(5.5)とともにわずかな悪化の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は悪化、材料価格は改善～

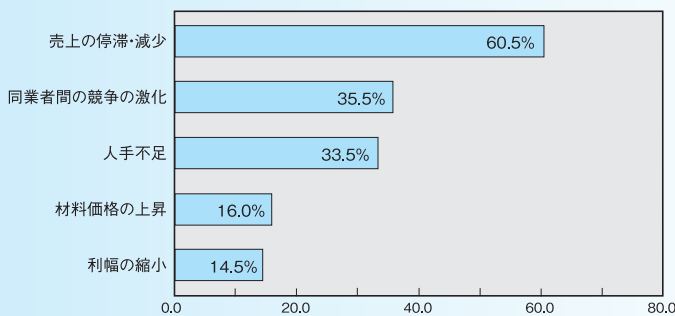
料金価格判断(DI)は17.5(前期比3.5ポイント減)と悪化。材料価格判断(DI)は30.0(同4.5ポイント減)と改善。
来期予想の料金価格判断(12.0)は悪化、材料価格判断(26.0)と改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

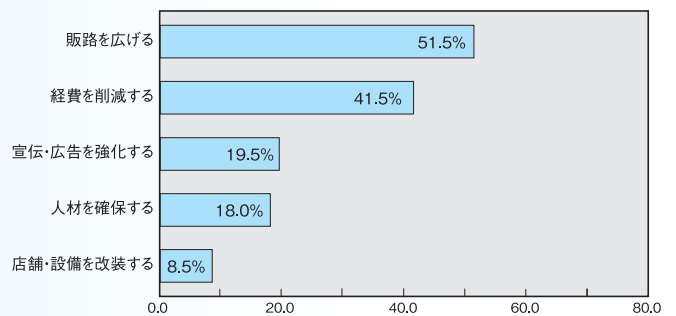
～資金繰りは概ね横ばい、人手については小幅な悪化～

資金繰り判断(DI)は▲2.5(前期比0.5ポイント減)は概ね横ばい。
人手判断(DI)は▲17.0(同1.0ポイント減)と小幅な悪化。人手判断の内訳は、人手不足とした企業の割合は前期18.0%→今期18.0%と横ばい。
人手過剰とした企業の割合は同2.0%→同1.0%と小幅に低下。適正とした企業の割合は同80.0%→同81.0%と小幅な上昇となった。
来期予想の資金繰り判断(▲4.0)はわずかな悪化、人手判断(▲17.0)は横ばいの見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

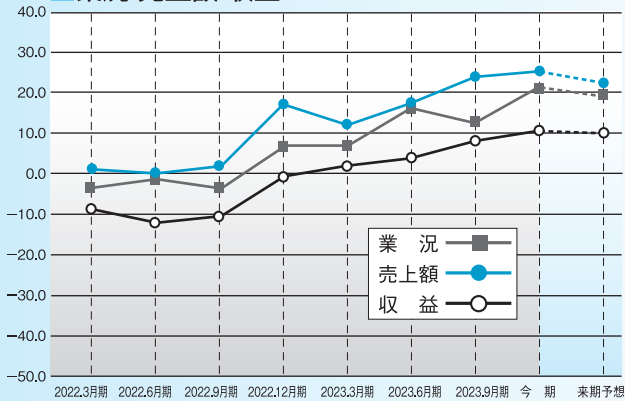


企業のコメント



- ・ イベントのデザイン受注等が好調で売上増加傾向。その分細かい依頼も増え忙しい。(広告物・デザイン)
- ・ 売上利益ともに大きく回復。反面人手不足が深刻。採用後もすぐに退職者がでてしまう。(研修コンサルティング)
- ・ 来店客も例年並みで落ち着いている。(ヘアカット)
- ・ 売上は前期と同水準であるが、ドライバー高齢化もあり将来的に人材が不足する傾向にある。(運送業)
- ・ 燃料の上昇に伴い収益減少。(運送業)
- ・ 物価高騰に伴う収益低下により業況不振。不採算店舗廃業等の経営改善で業況回復を目標。(焼肉店経営)

■業況・売上額・収益



■建設業 DI値の推移

	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	今期	来期予想
業況	-3.5	-1.5	-3.0	7.5	7.5	16.0	12.5	21.5	19.5
売上額	1.0	0.0	2.0	17.5	12.1	17.5	24.0	25.5	22.5
受注残	2.5	5.0	8.0	16.0	13.6	7.0	16.0	22.0	17.5
施工高	0.0	10.0	10.5	21.0	17.1	17.0	23.0	29.0	26.0
収益	-9.5	-12.1	-10.5	-0.5	2.0	4.0	8.0	10.5	10.0
請負価格	14.0	26.0	27.0	35.5	30.7	26.0	32.0	34.0	29.0
原材料・仕入価格	65.5	80.0	69.0	73.0	68.3	53.0	58.0	53.0	47.0
在庫	-11.5	-7.5	-6.5	-2.5	-2.0	-3.5	-0.5	2.5	1.5
資金繰り	0.5	0.5	2.0	-0.5	-2.5	-4.0	-2.0	1.5	4.0
従業員残業時間	2.5	4.0	3.0	6.0	6.0	5.5	5.0	6.5	8.0
従業員人手	-22.5	-20.0	-19.0	-21.0	-18.6	-19.0	-22.0	-26.0	-27.0
設備状況	-4.5	-2.5	-3.5	-3.0	-3.5	-2.0	-1.0	-3.0	-3.0

■業況について

2023年7月～9月期 ～業況は悪化～

2023年7月～9月期、建設業の業況判断(DI)は12.5(前期比3.5ポイント減)と悪化した。請負先別の業況(DI)は、「中小企業向け」(前期11.1→今期9.7は小幅に悪化した。「個人向け」(同▲35.7→同▲38.5)わずかに悪化、「大企業向け」(前期27.4→今期17.5)は悪化。「官公庁向け」(同29.4→同29.7)はほぼ横ばいとなった。来期予想の業況判断(12.5)は横ばいの見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	36	61	89	14
良い～悪い	43	10	17	16	0
DI	21.5	27.8	27.9	18.0	0.0

■売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残はともに改善～

売上額判断(DI)は24.0(前期比6.5ポイント増)、収益判断(DI)は8.0(同4.0ポイント増)、受注残判断(DI)は16.0(前期比9.0ポイント増)とともに改善した。来期予想の売上額判断(20.0)と受注残判断(12.0)については悪化、収益判断(6.0)はわずかに悪化の見通し。

■請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は改善、原材料価格は悪化～

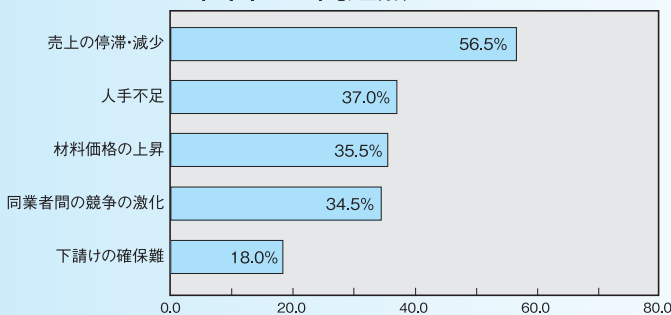
請負価格判断(DI)は32.0(前期比6.0ポイント増)と改善。一方、原材料価格判断(DI)は58.0(同5.0ポイント増)と悪化した。来期予想の請負価格判断(28.0)は悪化、原材料価格判断(51.0)は改善の見通し。

■資金繰り・雇用面の動き

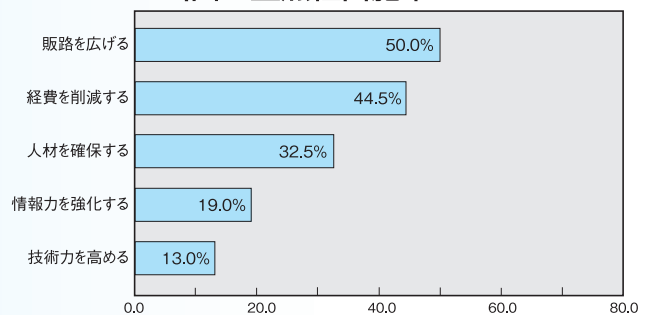
～資金繰りはわずかに改善、人手は悪化～

資金繰り判断(DI)は▲2.0(前期比2.0ポイント増)とわずかに改善。人手判断(DI)は▲22.0(前期比3.0ポイント減)と悪化。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.5%→今期2.0%とわずかに悪化。適正とした企業の割合は同80.0%→同74.0%と悪化。また、人手不足とした企業の割合は同19.5%→同24.0%と悪化した。来期予想の資金繰り判断(▲2.5)と概ね横ばい。人手判断(▲23.0)小幅に悪化の見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

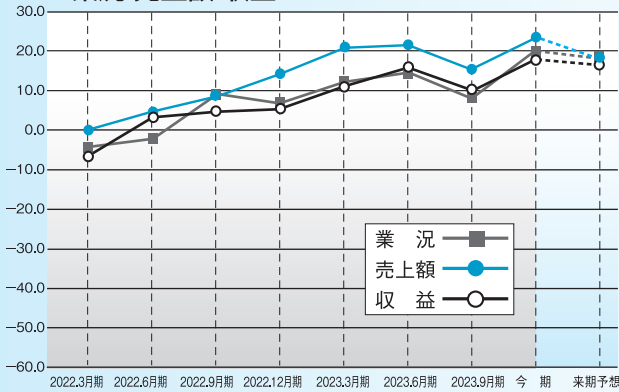


■企業のコメント



- ・受注状況良好。新工法の実験などを行っており増収が期待できる。(杭打ち基礎工事)
- ・受注等は堅調に推移。人材確保外国人2名採用。引き続き外国人労働者の採用検討。(内装仕上げ工事)
- ・業況は昨年並みで推移。(タイル工事業)
- ・材料価格高騰に伴い利益率減少。販売価格に転嫁する為、随時取引先へ交渉中。(管工事)
- ・資材高騰の影響大きく、現場によっては赤字のところもある。(電気工事)
- ・公共事業が少なく業況厳しい。収益も減少している。(建設工事)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	今期	来期予想
業況	-4.6	-2.3	9.3	7.0	11.6	14.6	7.7	20.0	18.5
売上額	0.0	4.6	9.2	14.1	20.5	20.8	15.4	23.8	18.5
収益	-6.9	3.1	4.6	5.5	10.7	15.4	10.0	17.7	16.9
販売価格	28.5	42.3	51.5	50.4	46.7	38.5	42.3	42.3	37.7
仕入価格	62.3	60.8	60.8	61.2	53.3	57.7	53.1	54.6	46.2
在庫	-35.4	-33.1	-29.2	-33.3	-18.2	-19.2	-16.9	-16.2	-14.6
資金繰り	-0.8	4.6	4.6	3.1	2.5	4.6	-1.5	1.5	2.3
従業員残業時間	-6.2	1.5	2.3	3.9	4.1	4.6	0.8	2.3	-0.8
従業員人手	-3.8	-0.8	-3.9	-5.5	-2.4	-5.4	-1.5	-1.5	-1.5

業況について

2023年10月～12月期 ～業況は大幅に改善～

2023年10月～12月期、不動産業の業況判断(DI)は20.0(前期比12.3ポイント増)と大幅に改善した。業種内容別業況では、「賃貸」(前期▲11.8→今期11.8)はかなり大幅な改善。「建売」(同10.2→同22.5)は大幅な改善、「仲介管理」(同9.1→同16.7)と改善した。来期予想の業況判断(18.5)は概ね横ばいの見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全 体	賃 貸	建 売	仲介管理
全 体	130	17	89	24
良い～悪い	26	2	20	4
D I	20.0	11.8	22.5	16.7

売上額・収益の動き

～売上額、収益は共に改善～

売上額判断(DI)は23.8(前期比8.4ポイント増)、収益判断(DI)は17.7(同7.7ポイント増)とともに改善した。来期予想の売上額判断(18.5)は悪化。収益判断(16.9)は概ね横ばいの見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格はわずかに悪化～

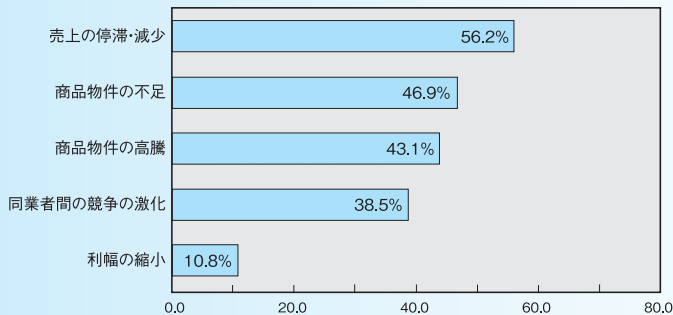
販売価格判断(DI)は42.3(前期比変動なし)と横ばい。仕入価格判断(DI)は54.6(同1.5ポイント増)とわずかに悪化した。来期予想の販売価格判断(37.7)は悪化、仕入価格判断(46.2)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

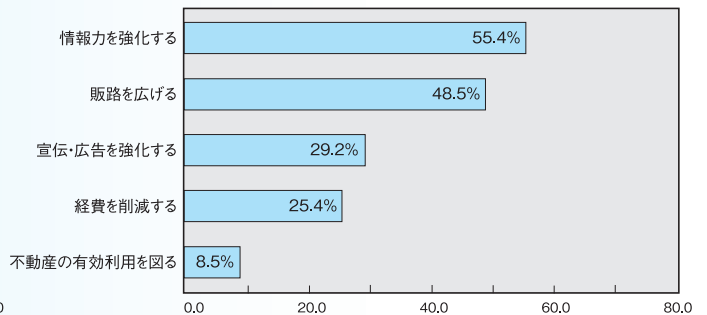
～資金繰りは改善、人手は横ばい～

資金繰り判断(DI)は1.5(前期比3.0増)と改善。人手判断(DI)は▲1.5(前期比変動なし)と横ばい。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.8%→今期0.0%と概ね横ばい。適正とした企業の割合は同96.9%→同98.5%とわずかに上昇。人手不足とした企業の割合は同2.3%→同1.5%と概ね横ばいとなった。来期予想の資金繰り判断は(2.3)と概ね横ばい、人手判断(▲1.5)は、横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・販売好調で問題なし。(不動産)
- ・売上、利益増加傾向。仕入価格は上昇傾向であり、在庫不足している。(不動産仲介・売買・賃貸・管理)
- ・業況はあまり変化のない状況。(不動産業)
- ・業況は安定しているが、少しずつ業界全体で仕事量が減っているように感じる。(不動産賃貸)
- ・販売不動産や建築コスト上昇により、販売価格も上昇。顧客買い控え感がある。(建築請負)
- ・仕入価格高騰により仕入がなかなかできない。(不動産)

今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「2024年(来年度)の見通しについて」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2023年12月1日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1,200社で、有効回答は1,200社(有効回答率100.0%)。

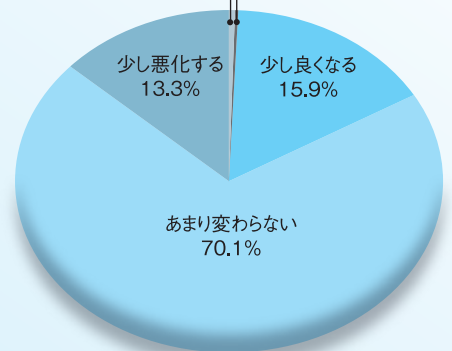


来年度(2024年)の日本の景気見通しについて、どう予想されますか。

～「あまり変わらない」70.1%、
「少し良くなる」15.9%、「少し悪化する」13.3%～

「来年度(2024年)の日本の景気見通し」について聞いたところ、「あまり変わらない」と回答した企業割合は70.1%と最も多くなった(業種別では建設業76.5%と高く、金属機械工業61.8%と低い)。また、「少し良くなる」と回答した企業割合は15.9%となった(業種別では、不動産業20.8%と高く、サービス業14.5%と低い)。また、「少し悪化する」と回答した企業割合は13.3%(業種別では、金属機械工業20.1%と高く、不動産業7.7%と低い)となった。

「来年度(2024年)」日本景気見通し



業種 × 「来年度(2024年)」日本景気見通し

割合	回答	業種	業種						
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.2%	かなり良くなる		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.8%
15.9%	少し良くなる		15.0%	17.1%	15.0%	15.0%	14.5%	15.0%	20.8%
70.1%	あまり変わらない		65.5%	61.8%	74.2%	74.2%	71.0%	76.5%	70.8%
13.3%	少し悪化する		19.0%	20.1%	10.8%	10.8%	13.5%	8.0%	7.7%
0.5%	かなり悪化する		0.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%

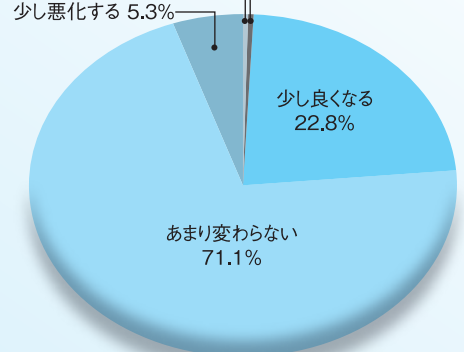


来年度の貴社の業況については、どう予測されますか。

～「あまり変わらない」71.1%、
「少し良くなる」22.8%、「少し悪化する」5.3%～

「来年度の貴社の業況」について聞いたところ、「あまり変わらない」と回答した企業割合は71.1%と最も多くなった(業種別では、製造業、建設業73.0%と高く、サービス業69.0%と低い)。次いで「少し良くなる」と回答した企業割合は22.8%となった(業種別では、不動産業26.2%と高く、製造業20.5%と低い)。「少し悪化する」と回答した企業割合は、5.3%となった(業種別では、サービス業7.5%と高く、建設業3.0%と低い)。

「来年度」業況予測



業種 × 「来年度」業況予測

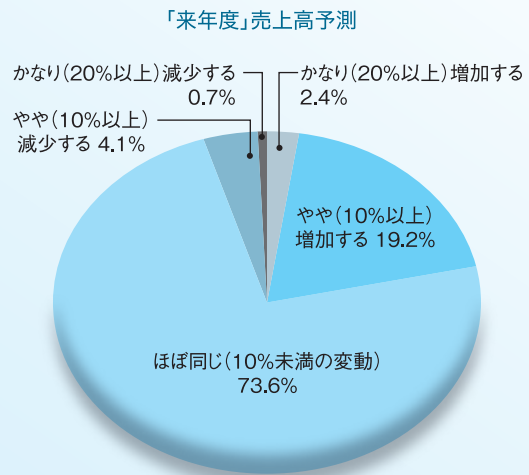
割合	回答	業種	業種						
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.4%	かなり良くなる		0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%
22.8%	少し良くなる		20.5%	23.5%	23.3%	21.3%	23.0%	23.0%	26.2%
71.1%	あまり変わらない		73.0%	70.5%	70.0%	72.0%	69.0%	73.0%	69.2%
5.3%	少し悪化する		6.0%	5.0%	4.2%	6.0%	7.5%	3.0%	4.6%
0.4%	かなり悪化する		0.0%	1.0%	0.8%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%



来年度の貴社の売上高について、どう予測されますか。

～「ほぼ同じ(10%未満の変動)」73.6%、
「やや(10%以上)増加する」19.2%、
「やや(10%以上)減少する」4.1%～

「来年度の貴社の売上高」について聞いたところ、「ほぼ同じ(10%未満の変動)」と回答した企業割合は73.6%と7割超となった(業種別では、小売業78.7%と高く、不動産業69.2%と低い)。また、「10%以上増加する」と回答した企業割合は19.2%となった(業種別では、不動産業が24.6%と高く、小売業が15.3%と低い)。「10%以上減少する」と回答した企業割合は4.1%となった(業種別では、サービス業が5.0%と高く、不動産業が2.3%と低い)。



業種 × 「来年度」売上高予測

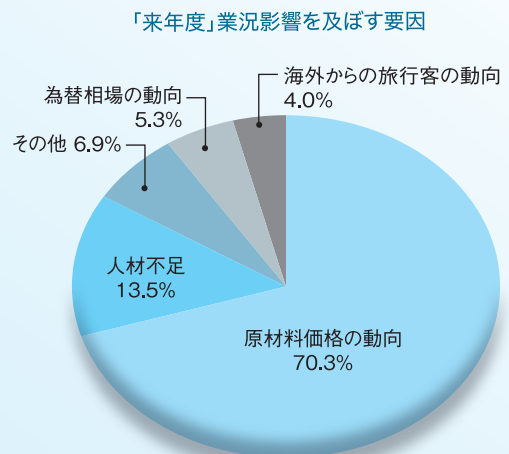
割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2.4%	かなり(20%以上)増加する		2.5%	3.5%	4.2%	1.3%	1.0%	2.0%	3.1%
19.2%	やや(10%以上)増加する		17.5%	20.0%	18.3%	15.3%	15.5%	23.5%	24.6%
73.6%	ほぼ同じ(10%未満の変動)		75.0%	71.5%	72.5%	78.7%	78.0%	69.5%	69.2%
4.1%	やや(10%以上)減少する		4.5%	4.0%	4.2%	3.3%	5.0%	4.5%	2.3%
0.7%	かなり(20%以上)減少する		0.5%	1.0%	0.8%	1.3%	0.5%	0.5%	0.8%



来年度の自社業績に最も影響を及ぼすと思われる要因は何ですか。

～「原材料価格の動向」70.3%、「人材不足」13.5%、
「その他」6.9%、「為替相場の動向」5.3%、
「海外からの旅行者の動向」4.0%～

「来年度の自社業績に最も影響を及ぼすと思われる要因」について聞いたところ、「原材料価格の動向」と回答した企業割合は70.3%と最も多かった(業種別では、金属機械工業が85.9%と高く、サービス業48.2%と低い)。また、「人材不足」と回答した企業割合は13.5%となった(業種別では、サービス業が34.2%と高く、卸売業が4.2%と低い)。「その他」と回答した企業割合は6.9%となった(業種別では、不動産業が16.9%と高く、金属機械工業が1.5%と低い)。また、「為替相場の動向」と回答した企業割合は5.3%となった(業種別では、卸売業20.8%と高く、建設業1.0%と低い)。「海外からの旅行者の動向」と回答した企業割合は4.0%となった(業種別では、小売業8.7%と高く、建設業0.5%と低い)。



業種 × 「来年度」業績影響を及ぼす要因

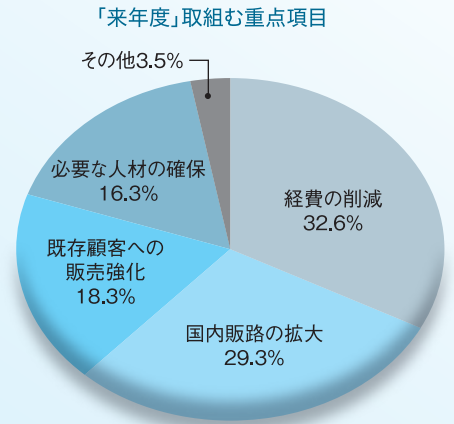
割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
70.3%	原材料価格の動向		82.5%	85.9%	65.8%	65.3%	48.2%	71.4%	70.0%
13.5%	人材不足		7.0%	6.5%	4.2%	4.7%	34.2%	24.1%	5.4%
6.9%	その他		2.0%	1.5%	2.5%	13.3%	12.6%	3.0%	16.9%
5.3%	為替相場の動向		5.5%	3.5%	20.8%	8.0%	2.5%	1.0%	1.5%
4.0%	海外からの旅行者の動向		3.0%	2.5%	6.7%	8.7%	2.5%	0.5%	6.2%



来年度に取組む重点項目について、お答えください。

～「経費の削減」32.6%、「国内販路の拡大」29.3%、
 「既存顧客への販売強化」18.3%、
 「必要な人材の確保(テレワーク・兼業・副業含む)」16.3%、
 「その他」3.6%～

「来年度に取組む重点項目」について聞いたところ、「経費の削減」と回答した企業割合は32.6%と約1/3を占めた(業種別では、不動産業36.2%と高く、卸売業25.8%と低い)。また、「国内販路の拡大」と回答した企業割合は29.3%となった(業種別では、卸売業45.0%と高く、サービス業18.0%と低い)。また、「既存顧客への販売強化」と回答した企業割合は18.3%となった(業種別では、小売業25.3%と高く、不動産業13.1%と低い)。また、「必要な人材の確保」と回答した企業割合は16.3%となった(業種別では、サービス業29.0%と高く、卸売業4.2%と低い)。「その他」と回答した企業割合は3.5%となった(業種別では、不動産業9.2%と高く、卸売業0.8%と低い)。



業種 × 「来年度」取組む重点項目

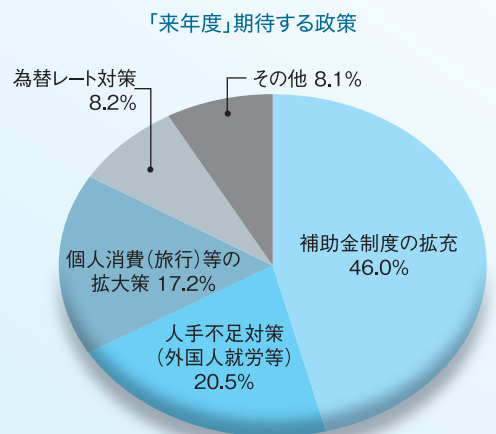
割合	項目	業種							
		合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
32.6%	経費の削減	35.0%	33.0%	25.8%	34.7%	34.0%	28.5%	36.2%	
29.3%	国内販路の拡大	37.5%	29.0%	45.0%	27.3%	18.0%	23.5%	30.8%	
18.3%	既存顧客への販売	16.0%	23.0%	24.2%	25.3%	14.0%	15.0%	13.1%	
16.3%	強化必要な人材の確保	10.0%	14.0%	4.2%	8.7%	29.0%	28.5%	10.8%	
3.5%	その他	1.5%	1.0%	0.8%	4.0%	5.0%	4.5%	9.2%	



来年度に向けて期待する政策について、お答えください。

～「補助金制度の拡充」46.0%、
 「人手不足対策(外国人就労等)」20.5%、
 「個人消費(旅行)等の拡大策」17.2%、
 「為替レート対策」8.2%、「その他」8.1%～

「来年度に向けて期待する政策」について聞いたところ、「補助金制度の拡充」と回答した企業割合は46.0%となった(業種別では、金属機械工業61.5%と高く、小売業34.9%と低い)。また、「人手不足対策(外国人就労等)」と回答した企業割合は20.5%となった(業種別では、建設業38.5%と高く、小売業8.7%と低い)。また、「個人消費(旅行)等の拡大策」と回答した企業割合は17.2%となった(業種別では、小売業41.6%と高く、建設業3.5%と低い)。「為替レート対策」と回答した企業は8.2%となった(業種別では、卸売業25.0%と高く、サービス業1.0%となる)。「その他」と回答した企業は8.1%となった(業種別では、不動産業13.1%と高く、卸売業4.2%となる)。



業種 × 「来年度」期待する政策

割合	項目	業種							
		合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
46.0%	補助金制度の拡充	44.7%	61.5%	42.5%	34.9%	41.7%	47.5%	44.6%	
20.5%	人手不足対策(外国人就労等)	22.1%	16.5%	12.5%	8.7%	25.6%	38.5%	9.2%	
17.2%	個人消費(旅行)等の拡大	14.1%	4.0%	15.8%	41.6%	21.6%	3.5%	30.0%	
8.2%	策為替レート対策	13.1%	11.0%	25.0%	5.4%	1.0%	3.0%	3.1%	
8.1%	その他	6.0%	7.0%	4.2%	9.4%	10.1%	7.5%	13.1%	

地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



(2024年1月現在)

店外ATM

- ◆ 吹田市水道部出張所
- ◆ アクトアモレ出張所
- ◆ 小曾根出張所
- ◆ 庄内栄町出張所
- ◆ 江口出張所
- ◆ 吹田市役所出張所
- ◆ 関西スーパー西冠店出張所
- ◆ 三国商店街出張所
- ◆ ららぽーとEXPOCITY店出張所
- ◆ 上牧出張所
- ◆ イズミヤ千里丘店出張所
- ◆ サボイ出張所
- ◆ 神崎川駅前出張所
- ◆ 旭丘出張所
- ◆ 香里出張所
- ◆ フレンドマート岸辺出張所
- ◆ マルヤス宮田店出張所
- ◆ 毛馬出張所
- ◆ 相川出張所
- ◆ イオン高槻店出張所
- ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所
- ◆ 大池出張所
- ◆ 塚本駅前出張所

■ 店舗 ◆ 店外ATM

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四條畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2024年1月31日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 きたしん総合研究所

